産業遺産の可能性を切り拓く
～炭鉱（ヤマ）のまちからの挑戦～

山出　　均（やまで　ひとし）
北海道空知支庁地域政策部地域政策課主査

1　はじめに

北海道の産業史を論ずるとき、石炭産業の役割を忘れることはできない。本道の基幹産業として、石炭産業は、明治以降、日本の産業発展、経済復興をエネルギー供給の側面から支えてきた。しかし、昭和30年代からのエネルギー政策の転換に伴い、合理化・閉山を強いられ、それは同時に、石炭産業とともに発展を遂げてきた自治体にも大きな影響を与えた。

石炭産業は、多くの関連産業を有する巨大な産業群を形成していたが、特有のヒエラルキーを伴って成立していたため、石炭産業の崩壊は、即、地域の衰退へと繋がっていったのである。

こうした過程において、石炭産業の構造調整という特殊な要因による経済活動の沈滞や、地方税減収による財政の窮迫などの影響を是正するため、産炭地域振興臨時措置法により、公共事業促進のための財政上の特別な措置や地方税の減収補填など、莫大な行政的経費が投じられてきた。しかし、同法の激変緩和措置期間が終了し、「一般の地域振興施策」に移行することとなる中、その効果についての明確な検証や評価がなされたかについては疑問が残る。

本論は、エネルギー政策の転換による空知旧産炭地域の変遷を論じるものではない。炭鉱閉山後、石炭産業が残した建築物、機械、文化などの「炭鉱遺産」を「地域の宝」として活かし、忘れ去られつつあった炭鉱地域としてのアイデンティティーの特異性、希少性に着目しながら、再び固有のアイデンティティーを創造していく「地域再生」として、その新たな取り組みの現

状を紹介するとともに、今後の可能性や課題について論じてみたい。

2　空知旧産炭地域の現状

空知旧産炭地域においては、昭和38年から始まる石炭政策により、スクラップ・アンド・ビルドが進む中で多くの炭鉱が閉山し、昭和61年の第８次石炭政策以降も、坑内掘炭鉱が次々と閉山し、平成７年の空知炭鉱を最後に、すべて姿を消した。石炭産業と関連産業の消滅、それに伴う人口の流出や自治体財政の悪化など、各自治体では急速な地域社会の衰退を招き、多くの課題が残されることとなった。特定の産業によって拓かれ、支えられていた地域、いわば“モノカルチャー地域”であったがための、地域社会の崩壊といえよう。

各自治体では、企業誘致の促進による新たな基幹産業及び雇用の創出を柱とするいわゆる「外発的地域振興」や、基金の活用による自立的な経済社会システムの構築を目指すなど、脱石炭に向けた多くの努力を重ねてきた。しかし、こうした取り組みによってもなお、閉山後の深刻な影響から脱却できず、国の政策に翻弄されてきた旧産炭地域は、経済的、社会的に多くの問題を抱え、地域の将来ビジョンが描きにくい状況にあった。

3　炭鉱遺産を地域資源に

このような状況の中で、「石炭とともに歩んだ空知の歴史はこのまま古い世紀とともに忘れ去られていいのだろうか。何とかして、地域の将来を担う次の世代の子どもたちに伝えていけないものだろうか。」との思いから、空知支庁では、平成10年度に「そらち・炭鉱（ヤマ）の記憶推進事業」をスタートさせた。

住友赤平炭鉱立坑やぐら

産業文化への関心が低く、産業遺産に守るべき価値を見い出していなかった時期には、炭鉱関連施設は、地域の

アメニティーを妨げる、或いは、新たなまちづくりに支障となる「負の遺産」といわれ、閉山後、各自治体により除却事業が進められていた。

こうした中で実施された本事業は、行政として視点の転換を図ったものといえるであろう。とともに、経済成長重視型社会から今日の成熟社会への移行という流れの中で、人々をこうした行動へと導く時代の要請もあったと考えられる。

本事業では、空知地域に残る炭鉱遺産の現状と活用に向けた課題や方策を調査・検討の上、炭鉱遺産を「産炭地域の将来の可能性を拓く新しい地域資源」として位置づけ、データベース化し、ビジュアルマップを作成した。また、「そらち・炭鉱の記憶コミュニティ・ミュージアム基本構想」を取りまとめ、地域づくりの方向性、目指す姿とその推進に向けた具体的な方策を示した。

さらに、地域住民の参加を得て、炭鉱遺産を活用した地域づくりを考えるワークショップや小学生の親子などを対象とした巡回ツアーなどを開催し、地域社会の歴史や先人たちの多くの知恵を学ぶことにより、地域住民を主役とした新しい地域づくりを進めていくための環境整備に努めた。

平成13年度からは、過去３年間の取り組みを土台として、炭鉱関連施設や特色ある文化等を活用した地域づくりを、地域住民自らが主体的・広域的に展開することができるよう、「そらち・炭鉱（ヤマ）のまちからの挑戦事業」を実施し、地域づくり団体の強化と団体間のネットワーク化を図るとともに、炭鉱遺産を活用した地域づくりを内外に周知するため、「そらち・炭鉱のまちファンクラブ」（現在、会員は道内外で約260人）を創設した。

この間、平成13年10月には、「空知地域に残る炭鉱関連施設群」（平成16年11月から「空知の炭鉱関連施設と生活文化」に呼称変更。）が『北海道遺産』に選定され、平成15年９月には、「国際鉱山ヒストリー会議」が開催され、地元赤平市や地域づくり団体のネットワークの支援により成功を収めている。

このような取り組みを経て、今日、地域づくり団体の活動が活性化し、住民主体の地域づくりも広がりを見せ、着実にその成果を上げてきているところである。

以下、具体的事例をもとに、炭鉱遺産（産業遺産の視点も踏まえ）を活用した「地域再生」について概観していきたい。

4　炭鉱遺産を介しての交流促進

炭鉱関連施設が数多く残存していた三笠市に、「幌内炭鉱景観公園」という公園がある。閉山以降、荒廃が進んでいたところを「交流の場」にしようと、地域づくり団体の人々が、ここでフィールドワークを重ね、散策路などの手入れをした。また、先進事例に学ぶため、荒廃した広大な工業地帯にランドスケープを造り地域再生を果たした、ドイツ・ルール地方の「ＩＢＡエムシャーパーク構想」に直接携わった人物を招聘し、産業遺産の活用による地域再生の可能性などについて意見交換を行った。

これらは、時間をかけて地域を知る、地域の固有資源を再評価するといった、地域づくり活動の基盤確立に向けた取り組みといえるだろう。

こうした地道な活動を経て、16年度には様々なイベントも開催され、訪れた人の数は2,000人を超えている。

幌内炭鉱景観公園における地域学習

訪れる人々が交流に「物の豊かさ」ではない「生き甲斐の質」を求め、地域の人々も「ホンモノ」を提供しているという自負を持ちながら、そうした社会的ニーズに対応していく。こうした活動や交流が続く限り、地域社会の活力は失われることはないのでは、と考える。

もう一つ、赤平市を例にとる。同市に残る立坑や採炭機械などの炭鉱遺産は、炭鉱会社の全面的な協力や地域の人々の努力により極めて保存状態がよく、これらを地域づくり団体が「交流の場」として活用するとともに、行政や業界団体は、周辺道路の花壇整備など、観光面でのホスピタリティーの向上を図り、交流の促進に力を注いでいる。

前述したとおり、「国際鉱山ヒスト

リー会議」が成功を収め、出席者から炭鉱遺産に対して最大級の賛辞が送られたことが、地域づくり団体に大きな自信と力を与えたことは間違いないだろう。

16年度には、炭鉱遺産を拠点とした都市部若年層によるイベントの開催や、日本の伝統芸術のイベント空間として炭鉱遺産が活用されるなど、外部との新たな交流が生まれている。

このように、小さいものではあるが、「ローカルツーリズム」の萌芽を見ることができ、地域住民にとっては、まちの新しい魅力の再発見にも繋がっているのである。

訪れる人々の視点に立てば、実際に「見る、聞く、触れる」ことを通じて、その歴史的な意義への認識を深め、地域文化を直に感じ取り、知的好奇心に訴えかけてくるものであることが、炭鉱遺産を活用した交流促進のカギとなると考えられる。

今後は、地域全体が炭鉱遺産（産業遺産）への感受性をさらに高めていくことが不可欠であるとともに、訪れる人々が共感できる多様性と関心を惹きつける強烈な個性が求められてくるであろう。

炭鉱メモリアム公園で地域づくり団体の説明を聞くバスツアー参加者

5　コミュニティビジネスの展開と地場企業との連携

炭鉱遺産を活用した地域づくりを自立的・持続的な活動にしていくための解決の一つのアプローチとして、コミュニティビジネスの展開が考えられる。

空知旧産炭地域では、16年度に、三つの地域づくり団体によって、①「3,000円ツアー」という元炭鉱マンらによるインタープリテーションツアー（歴史や思いを伝承するための解説）の実施、②「街の駅」という交流拠点の運営、③炭鉱技術などを活用した創作物の製造・販売、といった三つのコミュニティビジネスが展開された。

実施にあたっては、各団体の現状等

を考慮しながら、訪問者から何が求められているのかを十分調査した上で、ビジネスプランを作成した。その結果、事業は成功を収め、活動資金を得ることができたとともに、活動に対する理解度も大いに高めることとなった。

このように、地域づくり団体の手によるコミュニティビジネスの展開は、炭鉱遺産を活用した地域づくりを自立的・持続的な活動とする上において極めて重要なものと位置づけられており、次年度以降も様々な事業が展開されることとなっている。

バスツアーで元炭鉱マンから説明を聞く参加者

一方、炭鉱遺産を含めた産業遺産は、地場企業にとっても多くのポテンシャルを秘めている。何故ならば、経済が低成長期にある現状では、企業誘致よりも、地域内部にある産業自らが発展することが極めて重要であると考えられるからである。

そこで、産業遺産も含まれている『北海道遺産』について見てみると、酒造メーカーによる産業遺産の写真のラベルへの利用、旅行会社による『北海道遺産』を巡るツアーの商品化など、産業遺産の価値を評価するとともに、それ自体に経済的価値を見出し、企業活動に活用する動きが出始めている。

今後、産業遺産をヒントに新しい商品を開発したり、商業空間として活用したり、さらには、ロゴとして使用するなど、様々なことが考えられる。その際、産業遺産を中心として生み出される付加価値が、住民、企業、行政のすべてに帰属するような産業連関を形成することが必要であることも忘れてはならない。

住民、企業、行政の三者が一体となって、産業遺産を活用し、商品開発などを通じて地域アイデンティティーを打ち出していくためには、三者が話し合いのできる環境づくりや地域振興における産業遺産活用の明確な位置づけなど、行政がインキュベーター機能を担っていくことが要求されることを認識しておかなければならないだろう。

6　地域文化の伝承と人材育成

炭鉱遺産を活用した住民主体の地域再生にあっては、その活動が知識に訴えるものであり、かつ、炭鉱遺産の歴史を知り、活動の中心を担う人々が高齢化しているという現状からも、人材育成は不可欠のものとなる。

地域づくり団体では、自ら資料を作成した学習会を企画・実施したり、小中学生を対象に副読本を活用した教育現場での地域学習、また、一般住民を対象にした生涯学習などの場に積極的に関わっている。そこでは、単に施設を解説するだけではなく、自分たちの歴史や文化に対する思いを感じ取らせることに主眼を置いており、地域文化を伝える側と引き継ぐ側の双方向のコミュニケーションにより、自発的行動を喚起しているのである。性差、年齢、職域等を超えた知識の交流があり、循環的な人材育成のシステムが備えられつつあるといえよう。

今後は、行政とも連携を図りつつ、地域の将来を見据えた上で、自らの地域文化に誇りを持ちながら、地域文化を伝えていく取り組みをより一層進めていく必要があるだろう。

7　さらなる地域再生の推進に向けて

産業遺産を活用した地域再生に向けて、幾つかの課題について触れてきたが、あと二つほど触れておきたい。

一つ目は、組織の確立である。

地域づくり団体が、今後様々な活動を実施していく上で、計画の立案→決定→実行を一連として遂行し、その検証能力を備えることが必要となるが、そのためには、まず、既存の団体それぞれがポテンシャルを高めていくことが必要となる。その上で、団体間のクラスター的な連携、コンソーシアムの確立などが必要となってくるであろう。特に施設活用の連携や情報のネットワーク化などは早急に取り組むべきものである。

二つ目は、行政の関わり方である。

前述したとおり、閉山時、自治体は炭鉱関連施設を「負の遺産」として除却事業を実施してきたため、行政のまちづくりの施策と連動していない現状があった。しかし、近時、地域づくり団体の活動に押される形ではあるが、積極的な関与も見せ始めており、三笠市においては、「振興開発構想」に炭鉱遺産の利活用を明記している。

地域づくり団体としても、自治体の過剰な関与は必要としていないだろうが、まちづくりプランの中で、炭鉱遺産を活用した地域づくりの方向性を明記することは、産業遺産の機能転換を明確にし、相互の関係を能動的なものに変化させるうえで、大きな意味を持つものであり、今後もそれぞれの地域で、団体活動の後ろ盾となる“機能する側面的な支援”が必要になると考える。

今後、産業遺産の活用におけるアダプト・システムの導入など、官民の更なる協働の進展や、産業遺産に対する社会的コンセンサスの醸成に向け、自治体においても、一層の戦略が求められているのである。

8　おわりに

我が国の経済成長に伴い全国的に大きく地域社会・生活が変貌する中で、昭和30年代当時の生活文化の様子を保ちつつ、現在も残されている誇るべき価値を有する炭鉱遺産。

これを活かす取り組みに、社会、地域、個人のそれぞれが関心の眼差しを向け、積極的に参加し、学び、磨き、地域づくりに活かすことが、今を生きる地域の人々の役割であるとの認識に立つ必要がある。

そして現在の「地域再生」に向けた取り組みの中に新しい地域アイデンティティーを埋め込みつつ、特異な時代性を有する希少な地域ブランドを活かした個性的かつ多様性を有する地域づくりを自立的・持続的な活動となし得たとき、真の「地域再生」が図られるのである。